

## 1 研究趣旨

災害に強い国土形成の観点を踏まえつつ、東京一極集中、人口の地域的偏在を食い止め、関西の各地域がそれぞれの個性や資源を活かし、主体的に取り組むしくみのあり方、また、住んでいる人の目線で、心の豊かさを実感できる関西のあり方などを研究の視点に、関西圏域の今後を展望し、政策コンセプト等をまとめる。

## 2 研究体制

### (1) 関西圏域の展望研究会の設置（別紙参照）

研究の趣旨に基づき、公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構の五百旗頭真理理事長を座長に、地域づくり・都市政策・少子化・男女共同参画・防災・産業・観光文化・インフラなど幅広い分野の学識経験者や実践家など、多彩な方々に参画いただく「関西圏域の展望研究会」を設置する。

なお、必要に応じて、研究課題ごとに「部会」を設置する。

### (2) 構成団体との連携

構成団体の計画担当課長等を構成員とする「関西圏域の展望研究幹事会」を開催する。

### (3) 経済界との連携

関西経済連合会等、経済界にも上記幹事会等へオブザーバーとして参画いただき、適宜情報提供を受けるなど、経済界との連携を図る。

## 3 スケジュール（まとめ図参照）

### <平成 26 年度>

- ・ 10月22日 第1回研究会  
議題：目指すべき関西の将来像、関西圏域を取り巻く課題
- ・ 12月21日 第2回研究会  
議題：政策コンセプトの方向性、小委員会の設置
- ・ 1月～2月 小委員会  
※基本戦略を見据えた詳細な研究を実施
- ・ 3月 第3回研究会  
議題：中間取りまとめ等

### <平成 27 年度>

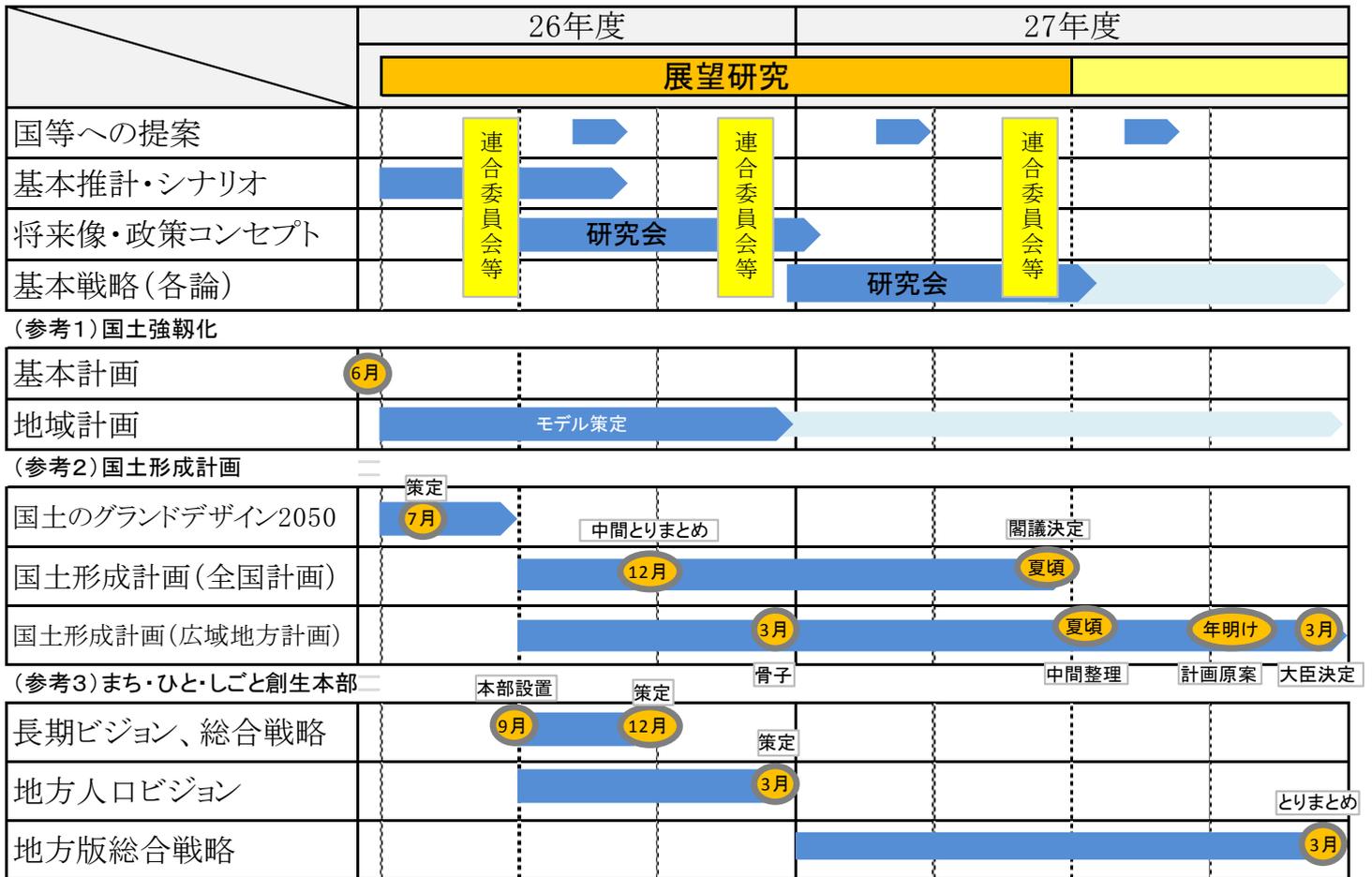
- ・ 必要に応じ設置する部会において広域地方計画等を見据えた基本戦略を検討し、夏頃を目処に最終取りまとめ

## 4 関西広域連合の対応

関西広域連合としては、国の動きを睨みながら、研究会での議論を踏まえつつ、国土形成計画の全国計画・広域地方計画の見直し、「まち・ひと・しごと創生本部」が策定する総合戦略等に対する意見発出や関西独自の素案づくりなど、適宜、連合委員会で協議し、必要な対応を図る。

また、第3期広域計画（平成 29 年度以降）策定の基礎資料としても活用する。

(まとめ図)



※地方人口ビジョン及び地方版総合戦略は、都道府県単位で作成予定

(参考) 研究課題

テーマ例	主な研究内容イメージ
人口減少社会における関西圏域の持続可能な地域構造のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>人を引きつける魅力ある地域構造と人々の活動のあり方 (世代別居住者、住み替え(二地域居住を含む)、職業(テレワークを含む)、趣味や生きがい活動、まちのテーマ(農業等)といったイメージの具体化等) ※多自然居住地域、拠点都市、大都市など、カテゴリごとに整理</li> <li>地域活性化の取組への支援策と取組をつなぐしくみのあり方</li> </ul>
関西全体で支えあうしくみのあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティの再構築のあり方 (安全・安心・生活支援・共助サービス、テーマ性を持った交流施設、移動を支える地域内交通ネットワーク、社会資本・空間管理、災害時の行動訓練や環境運動、健康づくり等の具体化と戦略的実現方策(CB活用)等)</li> <li>女性、若者、高齢者、障がい者、それぞれが支え合うしくみのあり方 (働きながら子育てする関西の打ち出しとインセンティブのしくみ等)</li> </ul>
人が集い、人を引きつける関西経済のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>人が集い、人を引きつける魅力ある拠点の形成 (健康・医療等の特区及び研究開発拠点・大学等のクラスター並びに各地域資源(歴史遺産、文化、農業等)等を核としたネットワーク型拠点の形成、起爆剤となる拠点の創出、これらを総合したリーディング産業の創出等)</li> <li>拠点性を生み出すインセンティブのあり方 (ミッシングリンクの解消やリダンダンシー確保に配慮した高速交通網の整備、リエア整備による圏域間の連携・分担、人材育成・確保(圏域内交通や情報通信など魅力あるソフト基盤の構築)、産業の成長を補完する行政の役割等)</li> </ul>

(敬称略、五十音順)

区分	氏名	主な役職
座長	五百旗頭 真	公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長
座長代理	大西 裕	神戸大学大学院法学研究科教授
	河田 恵昭	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長
委員	渥美 由喜	株式会社東レ経営研究所ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長
	猪子 寿之	チームラボ株式会社代表取締役
	植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科教授
	梅原 利之	四国旅客鉄道株式会社相談役 公益財団法人堺市文化振興財団理事長
	大南 信也	特定非営利活動法人グリーンバレー理事長
	加藤 恵正	兵庫県立大学政策科学研究所教授
	北村 裕明	滋賀大学理事・副学長
	木村 陽子	公益財団法人日本都市センター参与
	坂上 英彦	京都嵯峨芸術大学芸術学部デザイン学科教授
	佐々木 雅幸	同志社大学経済学部特別客員教授 文化庁文化芸術創造都市振興室長
	白石 真澄	関西大学政策創造学部教授
	砂原 庸介	大阪大学大学院法学研究科准教授
	平山 洋介	神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授
	藤井 聡	京都大学大学院工学研究科教授
	松永 桂子	大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授
山崎 亮	株式会社 studio-L 代表取締役	

(敬称略、五十音順)

区分	氏名	主な役職
参与	飯尾 潤	政策研究大学院大学教授
	御厨 貴	東京大学名誉教授